

「地域連携による人材育成」 地域づくりと地域の未来づくり

Human Resources Developing in Cooperation with a Region

Building the Community and Its Future -

北野孝一

KITANO Koh-ichi

増田 功

MASUDA Isao

才田春夫

SAIDA Haruo

白山 肇

SHIRAYAMA Hajime

尾畑納子

OBATA Noriko

助重雄久

SUKESHIGE Takehisa

長尾治明

NAGAO Haruaki

1 大学・短期大学の基礎情報

(1) 大学・短期大学の特色（概要）

富山国際大学は、平成 2 年度に、時代の潮流を「国際化」「情報化」「高度産業化」と捉え、国際的視野に立脚した人材育成を目的に人文学部のみで発足した。しかし、20 世紀から 21 世紀へと急変する社会、特に少子化の中で近未来に予想される全入時代への対応がせまられていたことを背景に、12 年度に人文学部を人文社会学部に改編し、全国で始めて学部「地域」を冠した地域学部を増設した。また、16 年度からは人文社会学部を国際教養学部へと改編した。

本学では、目標を持ち得ないまま入学してくる学生や、多様な資質を持った学生など、バラエティーに富んだ学生たちを、4 年間で社会に通用する大人として育てることを教育の大きな使命と位置づけている。そのために求められることは「草の根的教育の実践と強化」である。

地域学部の特色は、複雑に絡み合う地域の諸問題を「情報（IT）」「環境」「経営」3 つの視点（コース）から理解し、解決しうる能力を育成するために学際的教育を行っているところにある。従来の学部のように 1 分野だけを学ぶのではなく、専攻コースに主体を置きながら他コースも学び、諸問題解決能力やマネジメント力を養うものである。つまりゼネラリストであると同時に 3 つのどれかの分野のスペシャリスト育成を目指している。更に広義の多様性と国際性を踏まえて「地域づくりと地域の未来づくり」を担う人材の育成を理念としている。

ここでいう「地域」とは、富山県という狭いローカルだけを意味するのではなく、問題の対象によってはそれぞれの範囲を異にする領域(region)を指している。

(2) 大学・短期大学の規模（平成 16 年 5 月 1 日現在）

学部等名、研究科等名または 学科名	学科(課程)数、 専攻数	収容定員数	在籍学生数	専任教員数
富山国際大学	国際教養学部	730	375	31
	地域学部	740	449	22
(富山国際大学合計)		1470	824	53

教養教育科目、外国語科目等を担当する独立の教育研究組織がある場合、適宜、記入してください

2 取組について

(1) 取組の概要

地域での問題解決の手法は地球全体での問題解決への手がかりとなるコンセプトのもとに、この5年間の教職員一丸となった努力により、着実に成果をあげつつある。情報(IT)、環境、経営の正規カリキュラムで基本をしっかりと学習させるとともに、現実の地域社会を実践的な教育の場とし、草の根教育の手法を加えながら現場体験に重点を置いている。そのために地域社会連携を深め、多様な学生に対するきめ細かい教育を関係教員の共通理解としている。1,2年次の5人前後でのゼミ形式の「問題発見/問題解決演習」でアプローチ手法を学び、1~4年次には地域との接触を図る様々なカリキュラムを用意している。3,4年次には「地域システム演習 / 」により個人の質の向上と地域社会の諸問題をテーマに卒業研究として結実させる。年月の経過に伴い成果の蓄積・活用や授業評価から改善を積極的に行うなど取組のPDCA(Plan-Do-Check-Action)のスパイラルアップに努め、要望の高い資格取得支援の講習も実施している。

(2) 取組の実施プロセスについて

我が国で初めて開設された地域学部では、「情報(IT)」「環境」「経営」を基本に据えながら、複雑に絡み合う地域の諸問題を上記3つの視点から理解し、多様性と国際性を踏まえて「地域づくりと地域の未来づくり」を担う人材の育成を学部理念としている。別の表現をすれば、ゼネラリストであって3つのどれかの分野でスペシャリストを目指すことである。更に、もう一つ重点を置いたのは、机上での理論ばかりを教える教育ではなく「実社会での経験と現場を重視し、現実の地域社会を実践的な教育の場」としたことである。この目的を円滑に達成するため全教員をメンバーとした「地域学部地域研究交流センター」を置き、企業、地域社会との連携の窓口とした。本学部教員の70%は企業、研究所、シンクタンクなどでの経歴があることも、実践的な教育に対する積極的な取組に結びついた。

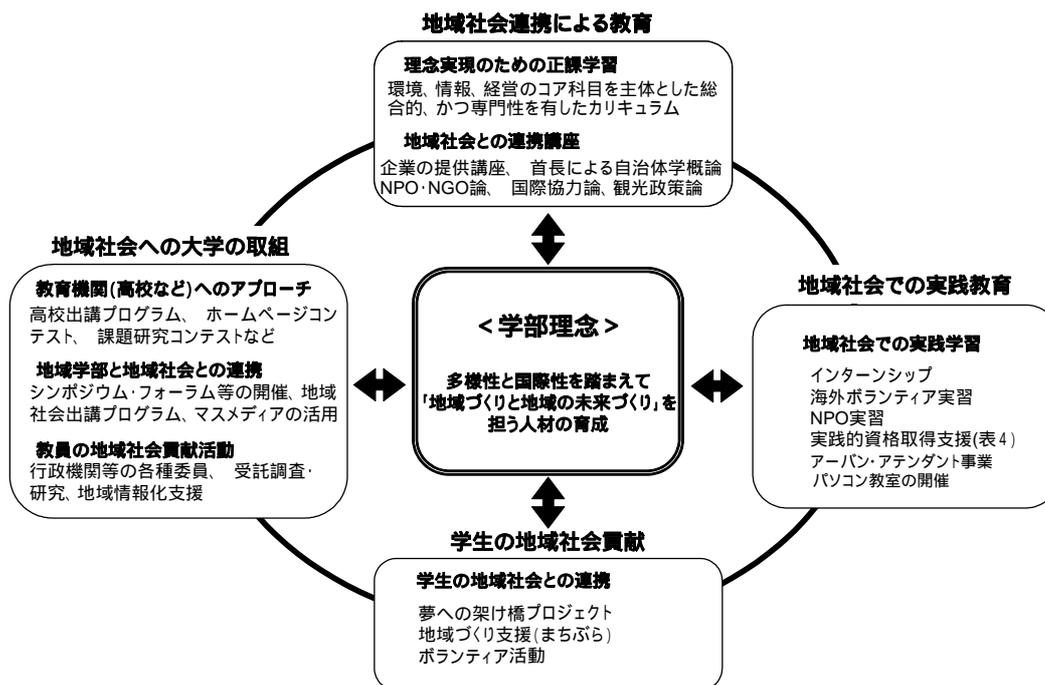


図1 地域学部理念と実践の概念図

取組は多岐にわたるが、地域社会との連携を深め、地域社会そのものを実践的な教育の場として発展させ、教員、学生ともに地域で起きている諸問題を解決または改善に取り組んでいる。また「地域づくりと地域の未来づくり」を担う人材育成を目指す観点から、～ の取組を行っている。

地域社会での大学の取組（図1- ）

教育機関（高校など）へのアプローチ

総合的な視点で地域の問題にアプローチする高校教育への支援のために「高校出講プログラム」を12年度から開始し、出前講座などの活発化に先鞭をつけた。「ホームページコンテスト」、「課題研究コンテスト」を実施している（表1）。本学の各種クラブ部員による高校生、小・中学生へのスポーツの実技指導も実施した。

地域学部と地域社会との連携

地域社会に対して、教員の各種調査・研究、専門職としての貢献活動や、シンポジウム・フォーラムを開催してきている。本学部の理念の理解、地域社会への貢献・存在価値の定着に大きく役立った（表2）。

地域社会連携による教育（図1- ）

理念実現のための正課学習

「地域学概説」などで理念の理解と基礎教育の充実をはかり、文・理の融合により総合性も養う。他方、専門分野は積み上げ方式とした。1年次から「問題発見/問題解決演習」をゼミ形式で導入し、3,4年次では「地域システム演習」を地域社会の諸問題をテーマにシステムの視点からの問題解決プロセスを学び、卒業論文を必須とした。

地域社会との連携講座

本学部の主体的な企画立案に基づいて、本学部教員がコーディネーターとなって外部講師と協働して、体験・経験を踏まえた実践的な講義を12年度からスタートした。

「現代企業特別講義」をはじめ、野村證券、日本政策投資銀行、北陸電力、日本海ガス、JICA、県内自治体などの提供講座を開設してきた。「NPO・NGO論」は地域社会での活動リーダーや実務者が、NPO・NGOの意義や社会的な役割・位置づけの講義をしている。それらに触発され地域づくりでの自発的な係わりに繋がっている。また、様々な地域社会での問題に対して、学生が自発的に考え、行動する力を身につける場として位置づけている。

地域社会での実践教育（図1 - ）

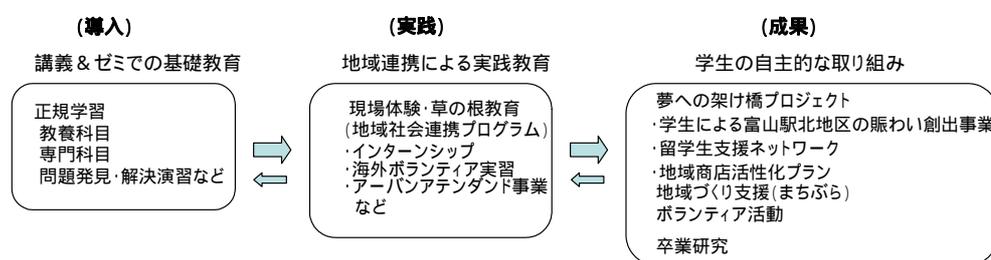


図2 地域社会連携による人材育成プロセス

地域社会での実践学習

本学部の教育目標である「問題発見力」と「問題解決力」を育成するために、現場体験・経験を重視し、地域社会を実践教育の場とする機会を設けている。

- 1) インターンシップ
- 2) 海外ボランティア実習
- 3) アーバンアテンダント事業

3) は学生が富山市中心市街地及び周辺で案内、挨拶、介助、清掃などの活動を行なうことにより、中心部の快適性や安全性を確保する活動を行っている。本学の学生の登録者数は延べ43人である。

学生の地域社会貢献（図1 - 、図2）

学生の地域社会との連携

実践教育の結果、学生が主体的に取り組むプロジェクト発足に結びついた。それが「夢への架け橋助成事業」と「地域支援(まちぶら)事業」である。夢への架け橋助成事業は学生から事業企画書を募集し、実現性の高い事業プランを採択して大学から助成金を供与している。採択されたプロジェクトはいずれも地域学部学生が応募した次の3事業である。

「夢への架け橋助成事業」

- 1) 地域商店活性化プラン

消費者人口減少の著しい地元商店の商取引拡大を目的として、パソコン初心者やパソコン未利用商店を、Fax とインターネットを使って全国的なネット販売システムに組み込む計画を推進してい

る。

2) 留学生支援ネットワーク

留学生と日本人学生が気軽に立ち寄れる場をつくり、学生ボランティアによる語学指導や生活支援を通して、お互いにメリットの共有化を図っている。16年度は学内に設けた留学生交流室での活動だったが、今後は活動の場を地域に広め、地域と世界の架け橋となって、世界的な人的ネットワークの構築を目指している。

3) 学生による富山駅北地区の賑わい創出事業

「若者が立ち上がらなければ本当の街の賑わい創出に繋がらない」という思いから、学生8名が駅北笑店学生街実行委員となり、ストリートバザール、パフォーマンスなどを企画して運営して活性化に大きく貢献している。将来的には北陸発の大道芸サークルを結成し、人を楽しませる文化の定着を目指している。

「地域づくり支援(まちぶら)事業」

この事業は学部創設以来、(株)まちづくりとやまと学生が共同して、富山市中心商店街の特徴ある店や話題の店を取材し、経営方針、商品政策、価格政策、販売促進策等について内容をまとめ、それらを編集して定期的にHPを更新している。

平成16年度の新たな取組としては、上述したように学生たちの地域社会とのかかわりでの活動が幅と深みを増してきた。「夢への架け橋プロジェクト」のように、地域のニーズを踏まえて自ら企画提案し実現のための輪を拡大し、行動していく学生たちが出てきた。また、いろいろな発表会(インターンシップ報告会、卒論発表会など)、企画・運営、イベント実施も学生たちの自主的な組織で運営するようになってきた。一つ一つを取り上げればまだ小規模であるが、発展性、波及効果は想像以上にあって、地域学部の理念実現の教育が少しずつ成果を生んできている。新たな就職先開拓(16年度卒業生が多く新たな30企業以上に採用)でも社会が求める人材と地域学部が輩出しようとしている人材とがフィットしていると言える。リーダーも、後ろを支える人材も必要であり、低学力学生対応には、個別指導や現場体験を通して新たな関心や意欲を引出すなど、潜在能力の発掘にも全教員が配慮している。

(3) 取組の特性について

多様性と国際性を踏まえて「地域づくりと地域の未来づくり」を担う人材の育成を本学部理念としていることが、第一の特色であり、その理念実現のための教育方法が第二の特色である。それは、様々な経験・現場体験をさせて地域社会からレスポンスを受け、応用問題対応能力を養うために「実践教育」をカリキュラムに反映している。その際の社会体験に触発された学生が地域社会で様々な活動に参加していく。このサイクルがスパイラルアップしてより拡がりと質を向上させて、実践的な対応力を養うことに重きを置いている。教員、学生どのレベルでも地域社会との連携を双方向に深める方針で殆どの活動を実施していることが大きな特色である。

() カリキュラムと地域社会連携

本学部開設後1,2年は教員陣の地域社会への積極的な貢献が主であり、14~16年度では活動の継続

的な成果の上に、地域社会側から大学への種々のアプローチ、支援・協力（企業等の提供講座など）をカリキュラム化した。これらの関連の講義に触発されて、多くのボランティア活動グループが生まれ、それぞれ自分たちの持っている資格・能力分野で活動を開始し継続して育った。大学と地域社会との関係が一方向でなく双方向でかつ学生なども地域づくりに様々な分野での主体的な貢献が評価されるレベルに至っている。16年度には、夢への架け橋支援事業にも地域学部学生が企画提案したものが採択（3件）され、活動を行った。成果・活動範囲も評価できるものであった。活動対象に応じて、情報（IT）、環境、経営などの専門力のある者が活動のリーダーとなり、お互い協力し合いゼネラリストであってスペシャリストを目指す教育が効果的に機能している。

（ ） 学生たちの地域連携事例

15年度に「ボランティアサークル」の『バリアフリーで住みよいまちづくり』が富山市の「市民提案型まちづくり事業」でトップの評価を得て活動している。参加者も増え、活動範囲も広がってきている。「海外ボランティア実習」に参加した学生（8名）を核にサモアでの環境、IT、職業訓練など「サモアでの地域づくり、地域の未来づくり」のプロジェクトを実施している（参加学生10名）。このことは、国際ボランティアのカリキュラムを設置した効果の1例である。

学部開設時からカリキュラムに取り入れられていた「現代企業特別講義」や「インターンシップ」も地域社会との連携へと繋がっていった。授業後のアンケートや学外研修の発表会（全員）では学校で学べない厳しさ、組織の仕組みやチームワークなど多くのことを自ら体験し、大きく成長したことがうかがえる。卒業研究も学生たちの自主的な運営で全員発表させている。理念・目標がかなり浸透し成果に結びついていることも見て取れる。このことから現場経験を重視した教育方針の確かさを確認できる。年月を経るにつれて連携も深まり、大学側、地域社会側双方それぞれの特色ある知的資源が提供され、そして触発された学生が活動に加わるというサイクルが上手く機能し、その連携の広さ・深さが次第に浸透し、地域社会を教育の場とする効果が着実に上がってきている。

（4）取組の組織性について

本学部では教職員間で教育研究・教務に関する情報の共有化を図り、一丸となって学生指導や地域社会との連携に取り組んでいる。自己点検評価や授業評価を毎年度実施し、その結果を教育研究活動の改善や学部運営に反映させている。教員の研究分野は学部の多様性を反映して多岐にわたるが、地域貢献を共通理解としている。過去2年間の卒業生の大半が卒論研究で地域社会の諸問題に関わるテーマに取り組むなど、教育理念・目標が着実に定着しつつある。

学部運営は教授会、研究・地域貢献活動は地域研究交流センターが主軸となっている。学部長を議長とする教授会は原則月1回開催しているが、迅速に決定すべき事項が生じた場合は学部長、各コース代表、各委員会代表などからなる地域学部運営委員会を随時開催している。高校などへのアプローチは、全学の総合企画本部と学部の各コンテスト実行委員会などが連携しながら進めている。また、フォーラム・シンポジウムなど地域社会との連携は総合企画本部と各企画の実行委員会が主に担当している。正課学習や地域との連携講座は、各科目担当者と教務委員会とが連携をとりながら運営している。地域社会での実践体験学習や学生の企

画提案型プロジェクトは**学生委員会**、**インターンシップ運営委員会**、**夢への架け橋事業プロジェクト・チーム**などが企業・行政との調整や学生の活動サポートを行っている。

就職先の開拓や就職指導は**就職委員会**を中心に全教員が一丸となって取り組んでいる。インターンシップや卒業論文の報告会は、学生が主体となって企画・運営し、関連委員会がこれをサポートしている。各委員会は随時開催して討議結果を学部長や関係委員会委員にEメールで報告し、迅速かつ組織的な学部運営を進めている。地域社会とのコミュニケーションのために大学のホームページを通して積極的に情報公開を行っている。取組の成果公表・記録保存にも留意し、これらを取組のPDCAのスパイラルアップや地域社会との連携強化に役立てるとともに、第三者評価への対応も図っている。

(5) 取組の有効性について

取組の有効性の評価指標は 高校との連携では、回数・応募件数 シンポジウム・フォーラム実施回数と参加者数 企業・自治体との連携教育の実施講座数と受講者数 授業評価 メディアへの掲載件数 ボランティア活動への参加者数 資格取得者数 地域社会からの支援・期待(要請)の拡大 就職先と学部理念とのかかわり 第三者評価、参加者からの意見、波及効果、などである。時間経過の必要なもの、質的な評価は今後の検討課題である。数字で把握できるものは、データ・資料のページに記載した。

(i) **高校との連携**については、出前講義、ホームページ・課題研究コンテストを12年度より継続実施している(表1)。高校生が進路を考えるヒントや専門的講義の楽しさ等について大学からのメッセージを送り続けてきた。15年度に志貴野高校グループが環境問題を取り上げた「サケの戻る川 子どもたちとの交流を通して」のテーマが最優秀となり、川の流域の小学校との交流へと発展した。これらのコンテストの波及効果例として、16年度には高校の活動のネットワーク化を目指して「ボランティアサミット」、フィールドでの地域研究として「常願寺川探検隊」、ITリテラシ定着化を目指して「ウェブデザイン・ワークショップ」を企画・実施した。好評で17年度も継続実施する。

(ii) **シンポジウム・フォーラム**は、12年度から毎年継続して開催しているが、表2に示すように開催回数、テーマ設定の充実に加え、同時に参加人数、層の多様さも急激に増大しており、本学部の取組が地域社会で理解され、大きく寄与している結果といえる。16年度開始した県内企業国際化支援プロジェクトは、他に例を見ない特徴的なフォーラムとして各方面から高い評価を得、17年度も継続実施する。

立山町の環境ISO14001を町全体の取組へと定着させるための様々の支援活動を実施し、16年度の『循環・共生・参加まちづくり』の環境大臣表彰に少なからず貢献した。17年度にはISO評価のための支援を「NPO実習」の場として参加の予定である。

() **地域社会との連携講座**(表3)は14年度からカリキュラムに組込んで公開講座として実施してきた。「地域づくりと地域の未来づくり」の理念実現に共鳴した企業などの提供講座は15年度から大幅に増えた。地域社会での理解の進み具合を確認することができた。また質的にも評価は高く、これに触発されてボランティア、災害地域支援、地域活性化など地域貢

献活動に結びついたことも評価できる。海外ボランティア実習に参加した学生が卒論を「サモア（途上国）と日本の廃棄物問題」としたのも一例である。

(iv) **資格取得に関する特別講座**の有効性も（表4）から読み取れる。

() **新聞などメディアの掲載件数**も重要な評価指標と考えている。12年度16件、13年度33件、14年度52件、15年度112件であった。16年度は127件であった。主なものをデータ・資料のページに記載した。理念浸透・学部PRに大きな効果をあげた。

() **富山県提供講座「観光政策論」**は、本学部の実践的取組が評価され、16年度に全学助成を受けて開設の運びとなった。県外の著名人を迎えてオムニバス方式で行い、一般に公開した。また、新聞が社説で本学部の新しい企画を取り上げるなど、取組の有効性が教育効果として上がってきていることで確認できる。

() **就職先・大学院進学**などと地域学部理念との関係では、総合的な視点で学んできたことをより専門的に深く研究したいということで、15年度は大学院1名、16年度については大学院に4名進学した。就職先では従来の国際大の就職先と違い地域学部の教育特性にあった環境関連、経営コンサル関係、情報システム関係など新たな企業（従来から採用が41企業、新規に開拓した31企業にほぼ希望者全員の就職が決まった。）が加わった。

取組での今後の課題としては、1) 入学してくる多様な学生に基礎的な学力と自ら考える態度をどうつけさせるか、2) 学部の取組から大学全体での取組にどう発展させるのか、3) インターシップの取組を学生の自主的な活動としてどのように実施していくか、4) 卒業生にその時代の社会が要請する知的レベル維持のために、大学としてどう対応していくのか、5) 国際大学コンソーシアム（富山、札幌、東京、大阪、福岡の5大学）の各大学の理念実現のための魅力的な取組を早期に如何に実現するか、などに積極的に対処していきたい。

(6) 将来展望について

(i) **地域社会との連携活動** 平成17年度も高校・地域社会への出前講義、ホームページコンテスト、課題研究コンテスト、「地域づくりと地域の未来づくり」フォーラムを継続実施する。地域社会との連携講座についても「(2)取組の実施プロセスについて」で示した各講座を継続開講する。これらは一般市民にも無料で公開し、本学部の取組が地域社会により一層浸透するよう努めていく。

平成17年度の新たな取組としては、全国大学実務教育協会の「NPO実務士」称号認定に関わるカリキュラムを整備した。21世紀においては地方分権、三位一体改革の進行に伴い、行政、企業に非営利セクター(NPO)を加えた三者が連携・協働しあいながらさまざまな社会的課題を解決していく必要が生じている。「NPO実務士」関連カリキュラムの整備は、時代の要請に応じてNPO法人を円滑に運営できるリーダーの育成を目指すものである。

(ii) **教育の場の拡大と地域社会との連携活動** 平成17年度の具体的な取組として、富山、札幌、東京、大阪、福岡の5国際大学間でコンソーシアム（仮）をつくって連携を深め、5大学間での国内留学によって単位が取得できるようにする（年間40単位）。このコンソーシアムでは、例え

ば札幌国際大の観光学部と本学部の観光・NPO 関連カリキュラムとの連携など、5 大学の学部・学科がもつ特徴的な教育資源を連携させることで各大学の理念をより高めることが期待できる。教育の場が一つの地域から全国規模に拡大し、各大学の学生が大都市圏や自然が豊かな地域など多様な環境のもとでキャンパスライフを過ごせる効果も大きい。また、各大学の海外連携校にも協定校と同じ条件で留学できる制度や、休暇中における 1~2 週間程度の学生間交流の実施も計画している。

「夢への架け橋助成事業」も 2 年目に入って独創的かつ斬新な企画を立案しようという動きが芽生えている。昨年企画が採択された学生たちの事業の拡がりも期待できる。「地域づくりと地域の未来づくり」のリーダーとなる人材を育てたいという理念が着実に実現しつつあることに、本学部の取組の正しさを確信するとともに、時代や地域社会からの要請に応える活動がより活発化するよう、学生とサポートを行う教員とが一丸となって取組を推進している。

卒業生に対しては、急速な社会の変化に対応できるよう継続的に研修の場を設定していく。平成 17 年度は県内のリーダー的な若手経済人を講師にして「若手経済人からの地域づくり提言」(3 回の連続セミナー)を開催し、卒業生、学生にも参加を勧める。

本学部は開設以来 5 年が経過したが、いろいろな取組の PDCA の 1 サイクルがようやく終わったに過ぎない。今後はカリキュラム等の見直し・拡充も進めてスパイラル・アップの取組に繋げ、本学部の理念実現に邁進したい。また地域社会を実践教育の場とすることで、地域社会の発展・充実にもより多くの貢献ができると確信している。

3 データ、資料等

表1 高校との連携事業の実績(平成12～16年度)

事業名・事業実施状況	H12	H13	H14	H15	H16
「高校出講プログラム実施回数	15	6	17	15	19
ホームページコンテスト応募件数	-	11	11	12	20
課題研究コンテスト応募件数	-	9	21	13	13

表2 地域づくりと地域の未来づくりフォーラムなど

年度	シンポジウム・フォーラムなど	参加者数
12	地域学を考えるーIT革命の立場から-	80
13	インターネットの活用で教育を考える	100
14	地域の未来づくりフォーラム 「韓国・富山県ベンチャーの今と今後」	120
	地域の未来づくりタウンマネージメントフォーラム 「タウンマネージメント機関の現状評価と今後」	200
15	地域づくりと地域の未来づくりフォーラム (第1回)「市町村合併・地方分権」	150
	(第2回)「地域・国際貢献におけるNPO・NGO 活動と大学の連携」	100
	(第3回)「海洋深層水の未来を探る」	150
	(第4回)「観光への新しい視点」	130
	(第5回)「地域再生の方向性を探る」	90
16	地域づくりと地域の未来づくりフォーラム (第1回)「富山産業観光フォーラム」	140
	(第2回)「コミュニティ・ビジネス」	80
	(第3回)「地域社会の安全と安心を考える」	120
	(第4回)「日中学際環境協力シンポジウム 海洋環境に関する協力のあり方」	200
	(第5～9回)「地域企業国際化支援プロジェクト」	250

参加者は概数

表3 地域社会との連携講座(平成14～16年度)

年度	講座名(機関名)	受講者数
14	資本市場とグローバル証券ビジネス(野村證券)	32
	地域活性化論(日本政策投資銀行)	25
15	資本市場の役割と証券投資(野村證券)	54
	地域活性化論(日本政策投資銀行)	68
	国際協力論(JICA)	142
	NPO・NGO論(NGO・NPOネットワークとやま)	147
	エネルギー問題と環境の調和 (北陸電力・日本海ガス)	81
16	国際協力論(JICA)	48
	NPO・NGO論(NGO・NPOネットワークとやま)	36
	産業経営特別講義(野村證券)	62
	地域学特別講義(日本政策投資銀行)	62
	環境特別講義(北陸電力・日本海ガス)	53
	観光政策論(富山県)	120
自治体学概論(県内自治体首長による講座)	125	

受講者数には本学学生以外の一般受講者数は含まない

表4 主な資格の取得状況(平成17年3月現在)

資格名	取得者数
英語検定2級・準2級	6
基本情報処理技術者	3
初級システムアドミニストレーター	4
販売士2級	9
販売士3級	18
福祉住環境コーディネーター3級	3
危険物取り扱い者乙・丙種(各類合計)	23
公害防止管理者(水質)4種	1
上級情報処理士(全国大学実務教育協会)	60
上級ビジネス実務士(同)	34
社会調査実務士(同)	4
国際ボランティア実務士(同)	3
WEBデザイン実務士(同)	8

表5 学生の地域社会との連携(平成15～16年度)

活動名	参加者数
地域づくり支援グループ(まちぶら)	8
アーバン・アテンダント事業	43
ボランティアサークル	25
サモア研究会	10
CAST(Computer Assisting Students of Tuins)	9
夢への架け橋助成事業	
(1) 学生による富山駅北地区の賑わい創出事業	8
(2) 留学生支援ネットワーク	4
(3) 地域商店活性化	3

平成16年度 地域学部関係新聞記事(16年度127件から主要なもの)

- 4/24 あそあそ自然学校を助成(キリン福祉財団24万) 北日本新聞
- 5/4 企業の国際化支援します 北日本新聞
- 6/5 故郷・氷見で新たな目標 ハンドボール普及ヘジュニア指導 北日本新聞
- 6/5 NPO通信 価値観多様な社会に(富山国際大NPO/NGO論) 北陸中日新聞
- 6/10 中国の大学(中国海洋大)と学術協定 読売新聞
- 6/15 NPO通信 地域に貢献 人材育てる(富山国際大NPO/NGO論) 北陸中日新聞
- 7/6 地域と密着深層水研究 富山国際大入善に実験室オープン 北日本新聞
- 7/12 海洋環境 日中で考える(日中学際環境協力シンポ) 北日本新聞

- 7/15 常願寺川の威力に驚く 大転石・治水法を見学 北日本新聞
- 7/25 若者みんな集まれ！大学生ら企画ラジオ生放送 北日本新聞
- 8/4 大山で高校生ボランティアサミット 仲間の環さらに強く 北日本新聞
- 8/7 「海外進出」へ情報交換 地域企業国際化支援プロジェクト 北日本新聞
- 8/31 衣類と環境問題考える 北日本新聞
- 9/5 NPO 通信 富山の若者と取り組み IEPF・インドネシア教育振興会 北日本新聞
- 9/22 治水の大切さ実感 立山カルデラ視察 北日本新聞
- 10/17 木村尚三郎講師に観光の将来考える 富山県寄付講義「観光政策論」北日本新聞
- 10/27 中国進出失敗例が勉強に 地域企業国際化支援プロジェクト 朝日新聞
- 11/4 大辻立山町長が環境問題で講義 北日本新聞
- 11/19 射水地区合併を解説 分家新湊市長が講義 北日本新聞
- 11/22 韓国とアジア経済幅広く 地域学部高橋助教授ゼミ 北日本新聞
- 11/26 環境負荷の少ない生活を 北日本新聞
- 11/30 循環型社会へ理解深める 富山でエコタウンシンポ 北日本新聞
- 12/4 企業側から積極 PR を 富山で産業観光フォーラム 北日本新聞
- 12/4 全世帯が会員 環境 NPO 立山町全国初の町ぐるみ 北日本新聞
- 12/17 森富山市長 富山国際大で「自治体学概論」講義 北日本新聞
- 12/20 会員増やしたい各世代と連携を 学生ボランティア森市長と意見交換 北日本新聞
- 1/5 NPO と産官学、協働へ 北日本新聞
- 1/14 「地方自治論」熱っぽく 橘高岡市長教壇に 富山新聞
- 1/19 育て NPO リーダー 地域学部「実務士」取得へ新課程 北日本新聞
- 1/25 溝尾立教大観光学部長が講義 国際大「観光政策論」北日本新聞
- 1/31 富山駅北 笑店街内に「学生街」富山国際大生が発案 富山新聞
- 2/4 北京大研究所と学术交流 富山国際大、環境調査で協定へ 富山新聞
- 2/7 環境問題を常に意識 地域学部生活環境学尾畑ゼミ 北日本新聞
- 2/9 省エネ運転に挑戦 富山国際大温暖化防止対策で 富山新聞
- 2/19 「地域づくりと地域の未来づくり」 地域社会の安全と安心を考えるー 北日本新聞
- 2/23 高校生課題研究コンテスト 想像力賞・安藤さん（桜井）ら表彰 北日本新聞
- 2/25 野球上達にひと役 富山国際大部員が「塾」小中学生を個別指導 北日本新聞
- 2/25 全国 5 国際大(富山・札幌・東京・大阪・福岡)が連携国内留学可能に 北日本新聞
- 2/27 聖公会大（韓国）と交流協定 NGO 教育を充実 北日本新聞
- 3/12 北川前三重県知事が「観光政策論」語る 北日本新聞

参考文献

平成 17 年度「特色ある大学教育支援プログラム」申請書（文部科学省）